



今週のPOINT

国内株式市場

大型イベント通過後のリバウンドを見据える局面にも

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

九州電力【プライム 9508】ほか

テーマ別分析

治療法の多様化進む、がん治療関連

話題のレポート

空売りデータを銘柄選択に活用

スクリーニング分析

調整が進んだAI関連株

中期的な反発局面入りも視野に入りたい局面

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	エータイ 〈369A〉 グロース	9
			寿スピリッツ 〈2222〉 プライム	10
			パルグループHD 〈2726〉 プライム	11
			明電舎 〈6508〉 プライム	12
			AeroEdge 〈7409〉 グロース	13
			アズワン 〈7476〉 プライム	14
			東日本旅客鉄道 〈9020〉 プライム	15
			九州電力 〈9508〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	出光興産 〈5019〉 プライム	17
			三井ハイテック 〈6966〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	カメイ 〈8037〉 プライム	18
			シャープ 〈6753〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

大型イベント通過後のリバウンドを見据える局面にも

■米早期利上げ懸念や中東情勢悪化による原油高を嫌気

先週の日経平均は前週末比 1009.60 円安（-1.6%）の 64011.34 円で取引を終了した。週初は買い先行で大幅高。前週末の雇用統計が上振れたことで早期利上げ懸念が強まり、米国市場の主要指数は下落したものの、半導体株が逆行高となっていたことで、人工知能（AI）・半導体関連株が上昇を牽引した。ただ、中東情勢を巡る不透明感が強まり原油相場が上昇したため、翌日以降はリスク回避の動きが優勢となって、伸び悩む展開となった。「サウジアラビア当局が複数のエネルギー関連施設で火災が発生したと公表した」と報じられたことから、警戒感が強まる状況となったようだ。また、週前半にはドル円相場が一段と下落する場面もあり、下押しの一因ともなった。

原油相場の上昇、日米での利上げ懸念が強まる中も、10 日の株式市場は売り先行後に切り返す動きとなった。TSMC の好調な月次売上高が材料視され、韓国半導体株などが上昇し、国内の関連銘柄にも買いが波及したようだ。ただ、週末 11 日には大幅反落、下げ幅は一時 2000 円超の水準となり、8 月 4 日来的水準にまで沈む場面がみられた。フーシ派による港湾都市モカの制圧、イランによる弾道ミサイルの生産再開などが報じられ、中東情勢の緊迫化が一段と強まり、原油先物相場が一時 1 バレル 104 ドル台半ばまで上昇、5 月中旬以来の高値をつけたことが売り圧力に。また、米国の 8 月生産者物価指数（PPI）が市場予想を上回る伸びとなったことも警戒材料視された。

■日米の金融政策イベントが最大の関心事に

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比 509.19 ドル高の 52573.29 ドル、ナスダックは同 251.31 ポイント高の 26333.04 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 550 円高の 64510 円。8 月消費者物価指数（CPI）はコア指数の上昇率が市場予想を上回り、9 月連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ観測が強まった。ただ、原油価格の上昇が一服したことで、市場心理は改善する形となった。

今週は日米で金融政策イベントが予定されており、ともに市場へのインパクトが想定される。CPI を受けて 15-16 日開催予定の米 FOMC では利上げ実施の可能性が高いとみられる。前任のパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長時代と違って事前のコンセンサスが形成されておらず、短期的には、利上げ決定を受けてネガティブな反応を見せよう。一方、利上げ見送りの場合でも、先行きの利上げ実施懸念が拭えない状況に変化はなく、かつ、トランプ大統領が公然と FRB に利下げ圧力をかける中で、独立性に対する懐疑的な見方が浮上することにつながりそうだ。

一方、日銀金融政策決定会合では、6 月会合以来 3 カ月ぶりの追加利上げが確実視されている。中立金利の推計中央値であ

る 1.75% までの利上げ継続（さらにあと 2 回の利上げ）も想定されており、植田日銀総裁の会見も、改めての円安進行につながるようなハト派的な姿勢にはなりにくいだろう。仮に、米国の利上げを見送った場合は、日銀の継続的な利上げ実施が円高の加速化につながる可能性がある。出尽くし感も強まりにくく、株価のアップサイドにつながるようなイベントにはならないだろう。

■来週にはリバウンド見据える局面も到来へ

9 月は米国株を中心に最もパフォーマンスが悪化しやすい月として知られている。逆に言えば、月後半に差し掛かる来週は、9 月通過後の株価リバウンドを見据える局面であるともいえよう。それぞれ期待材料としては捉えにくい来週の日米金融政策イベントを通過することも、買い安心感を強めやすいと考えられる。一向に改善の兆しが見えない中東情勢や、米中間選挙の接近などは例年と様相を異にしているが、日経平均株価も再度 26 週移動平均線にタッチするなど調整は進んでおり、近くあく抜けムードは強まることとなろう。

28 日には配当権利付き最終売買日を迎えることで、28 日から 29 日には配当再投資の買い需要が発生する。一部試算では、約 1.6 兆円の先物買い需要が発生するとされており、来週はこうした買い需要を先取りする動きなども顕在化していこう。また、9 月 24 日には習近平中国国家主席が訪米を予定しているとも伝わっている。国賓待遇としてもてなすとされ、米中関係の改善につながるとの期待感が高まる余地も考えられる。

■日米で金融政策イベントが開催

今週から来週、国内では、16 日に 7 月機械受注、8 月貿易統計、8 月訪日外客数、18 日に 8 月消費者物価指数、24 日に 9 月 S&P グローバル製造業 PMI が発表される。ほか、17 日から 18 日にかけて日銀金融政策決定会合が開催され、18 日には植田日銀総裁の会見が予定されている。また、17 日から 21 日にかけては東京ゲームショウが開催される。なお、19 日から 23 日までシルバーウィークのため 5 連休となる。

海外では、15 日に中・8 月小売売上高、8 月工業生産、8 月都市部固定資産投資、米・9 月 NY 連銀製造業景気指数、16 日に米・8 月輸出入物価指数、8 月小売売上高、9 月住宅市場指数、17 日に米・8 月住宅着工件数、建設許可件数、9 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、新規失業保険申請件数、18 日に米・8 月鉱工業生産・設備稼働率、23 日に米・9 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI、24 日に米・8 月新築住宅販売件数、新規失業保険申請件数、25 日に米・8 月耐久財受注などが発表される。なお、15 日から 16 日にかけて FOMC が開催され、16 日にはウォーシュ FRB 議長の会見が予定されている。

全体相場の方向感定まりにくい、9 月中間配当の権利確定前に売り惜しみも

■利上げ発表でアク抜けか

今週からシルバーウィーク明けにかけての新興市場は方向感が定まりにくく、業績や配当予想の上方修正など好材料の出た銘柄を個別に物色する展開が予想される。15-16 日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が、17-18 日に日銀金融政策決定会合が開催予定となっている。先週末 11 日時点で、政策金利引き上げの日米株価への織り込みが進んだとみられ、利上げ発表となればアク抜け感が買いを呼ぼう。5 連休前は逆日歩貸株料負担から信用売りが細るとみられる。9 月中間配当の権利確定日接近も売り惜しみを誘いそうだ。ただ、世界的なインフレ懸念からリスク選好は強まりにくく、値上がり銘柄を深追いせず、他銘柄に乗り換えていく展開が予想される。

人気銘柄のティアフォー<593A>や Terra Drone<278A>には 9 日約定分から信用取引の増担保措置が発動されており、先週の売買代金首位のパワーエックス<485A>や先週急落したタイミー<215A>など信用取引規制のかかっていない銘柄が短期売買の主戦場となろう。

先週末大引け後に情報開示のあった銘柄では、業績予想を上方修正した HUMAN MADE<456A>、ノースサンド<446A>に加え、SBI ホールディングス<8473>との資本業務提携を発表したリンカーズ<5131>などに注目。

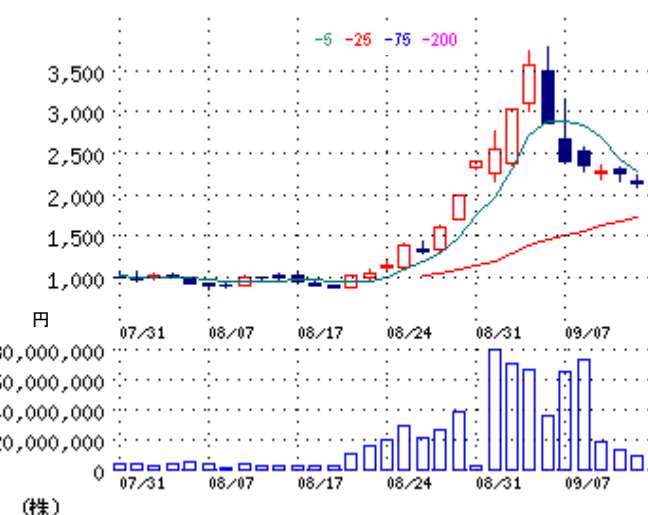
今週は 6 社の IPO が集中する。16 日にオリバー<619A>がスタンダード市場に、オーディオストック<621A>がグロース市場にそれぞれ上場予定となっている。17 日は Skyfall<625A>がグロース市場に上場し、18 日はスタンダード市場にテクノクラフト<622A>、ベルテックス<623A>、akippa<627A>の 3 社が上場する。いずれも公開価格は仮条件上限で決まった。先週の KOMPEITO<618A>が仮条件下限割れに終わった上、シルバーウィークの 5 連休を控えているため、慎重な初値形成が予想される。

先週は東証が 8 日にルクレ<648A>のグロース上場を承認した。上場予定日は 10 月 15 日。

東証グロース市場 250 指数



ティアフォー<593A>



HUMAN MADE<456A>



利上げ後の調整場面では 10 月以降のリバウンドも見据えたい/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は下落。騰落率は、NY ダウが-1.57%、ナスダックが-0.66%、S&P500 が-0.80%。原油相場の上昇を背景に、連休明けから売り優勢の展開が続いた。親イラン武装組織フーシがサウジアラビアの空軍基地やエネルギー施設を攻撃したと伝わったほか、イランの石油輸出拠点カグ島近くで爆発音が聞こえたとも報じられた。原油供給の混乱が一段と長期化するとの見方が強まった。米国とイランの攻撃の応酬は激化し、10 日には、フーシ派による港湾都市モカの制圧、イランによる弾道ミサイルの生産再開などが報じられ、原油先物相場が一時 1 バレル 104 ドル台半ばにまで上昇する動きとなっている。また、8 月生産者物価指数 (PPI) が市場予想を上回る伸びとなったことも警戒材料視された。週末は反発、湾岸諸国とイランが外相会合を開き、ホルムズ海峡の航行を巡って協議する見通しだと報じられたことで、原油相場の上昇が一服したことが買い材料につながった。ただ、8 月消費者物価指数 (CPI) はコア指数の上昇率が市場予想を上回り、9 月連邦公開市場委員会 (FOMC) での利上げ確率が一段と高まることとなっている。

個別では、クアルコムはアマゾンと提携、AWS の AI インフラ向けカスタム半導体を開発し、最大 40 億ドル相当の株を取得する権利も付与すると発表し上昇。AMD は、CFO が「獲得可能な市場は総 2 兆ドルに達する可能性がある」と強気な見解を示し買われた。コーニングは、ベライゾンとブロードバンドの拡大、次世代 AI インフラ関連での長期供給で合意し上昇。ブルーム・エナジーは S&P500 種指数の構成銘柄に採用すると発表され買われた。メタは、ユーザーに代わりメール送信などを自律的に行う新たに導入した新 AI エージェント「ミューズ」が好感された。アップルは、初となる折り畳み式 아이폰「iPhone Duo」が、「アップルウォッチ」以来の新しいハードウェアとなり売上に貢献するとアナリストが期待感を示して上昇。ゲームストップは、CEO が自社株を購入したことが明らかになり買い優勢。

一方、フォックスコープは、動画配信ロク買収を巡り、米司法省が独禁法に関する見直しで追加情報を要求したとの報道が嫌気された。DR ホートン、レナーなどは、国内 30 年物固定住宅ローン金利が 7%台に達したほか、低調な中古住宅販売件数を受け下落。メーシーズは利益が予想を上回ったが、見通しが市場予想を下回り売られた。アドビは売上高が予想を上回ったが、見通しが期待に満たず売り先行。オラクルは、AI 支出が警戒される展開になった。

■今週・来週の見通し

先週末発表の CPI はコア指数の伸びが市場予想を上回っており、15-16 日開催予定の FOMC での利上げ確率は約 9 割にまで上昇している。仮に利上げが見送られた場合、トランプ大統領が公然と連邦準備制度理事会 (FRB) に利下げ圧力をかけている中で、独立性に対する懐疑的な見方が大きく浮上することになろう。CPI を受けた先週末の株式市場は上昇に転じているが、年内利上げ継続の可能性も残る状況下、あらためて売り材料視されてくる公算は大きそうだ。あく抜け感が生じるには、中東情勢の明確な改善が必要とされそうだが、現状では、短期的にこうした流れが強まる可能性は低いとみられる。

利上げ決定を受けて、目先はもう一段の株価調整が進むと考えられるが、もともと 9 月は米国株が最もパフォーマンスを悪化させる月として知られている。こうした季節性を考慮すれば、10 月以降の株価リバウンドを見据える局面も接近しているといえよう。中東情勢次第となるが、FOMC での利上げ決定後の調整場面は、ひとまず押し目買いのチャンスと捉える向きも出てきそう。中国の習近平国家主席は 9 月 24 日にワシントンを訪れ、トランプ大統領と首脳会談を行う予定となっている。米中関係の改善、並びに、米国とイランの戦争終結へのきっかけにつながっていくとの期待感などが高まる余地も考えられよう。先には、大規模な企業代表団を同行させる準備を進めているとも伝わっており、会談内容によっては、半導体関連株などのポジティブインパクトにつながる可能性も想定したい。

経済指標は、15 日に 9 月 NY 連銀製造業景気指数、16 日に 7 月対米証券投資、8 月輸出入物価指数、8 月小売売上高、9 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、9 月住宅市場指数、17 日に 8 月住宅着工件数、建設許可件数、8 月中古住宅販売成約指数、9 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、新規失業保険申請件数、18 日に 8 月鉱工業生産・設備稼働率、23 日に 9 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI、24 日に 4-6 月期経常収支、8 月新築住宅販売件数、新規失業保険申請件数、25 日に 8 月耐久財受注などが発表される。なお、15 日から 16 日にかけて FOMC が開催され、16 日にはウォーシェ FRB 議長の見通し発表が予定されている。

主な決算発表は、16 日にレナー、22 日にオートゾーン、23 日にゼネラル・ミルズ、24 日にコストコなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

151.00 円 ~ 157.00 円

ドル・円は底堅いか。日米の金融政策決定を受け、ドル売り・円買いが進みやすい展開が予想される。ただ、シルバーウィークを挟み市場参加者が減少する中、ドルは徐々に持ち直す可能性がある。11日に発表された米8月消費者物価指数（CPI）のコア指数は市場予想を上回り、15-16日開催予定の米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げ観測が高まっている。利上げが決定されれば、ドル買いが先行する可能性がある。ただし、利上げがすでに市場に織り込まれている場合、材料出尽くしによるドル売りが強まる可能性にも注意が必要だろう。17-18日開催予定の日銀金融政策決定会合では、政策金利を1.25%へ引き上げることが見込まれている。利上げ幅は0.25%にとどまるものの、すでに12月の追加利上げ観測も高まっており、タカ派姿勢をにらんだ円買いが入りやすい展開となりそう。一方、高市政権は16-17日に自民党役員人事・内閣改造に踏み切る公算。積極財政を支える布陣となった場合には、財政拡張への懸念から長期的な財政運営に対する不安が強まり、円売り材料として意識されるだろう。中東安定化への道のりは険しく、NY原油先物（WTI）は一時1バレル＝100ドルを4

カ月ぶりに突破した。今後のインフレ圧力として意識されればドル買いを支えるだろう。米国経済の不透明感が広がるものの、米国の景況感が底堅さを示せばドル買い要因となろう。

【米・連邦公開市場委員会（FOMC）】（15-16日開催予定）

15-16日に開催予定の連邦公開市場委員会（FOMC）では、利上げ観測が高まっている。利上げが決定されれば、ドル買いが先行する可能性がある。

【日・日銀金融政策決定会合】（17-18日開催予定）

17-18日開催予定の日銀金融政策決定会合では、政策金利を1.25%へ引き上げる見通し。ただ、利上げはある程度織り込みが進んでおり、政策内容が想定内なら円買いは長続きしないだろう。

債券市場

債券先物予想レンジ

124.50 円 ~ 126.00 円

長期国債利回り予想レンジ

2.850 % ~ 3.150 %

■先週の動き

先週（9月7日-11日）の債券市場で長期債利回りは週半ばまでもみ合ったが、週末にかけて急伸した。11日に発表された米8月消費者物価指数（CPI）で、総合指数は前年比+3.4%と市場予想通りだったものの、コアCPIの前月比が+0.3%と市場予想（+0.2%）を上回ったことから、15-16日開催予定の連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ観測が一気に強まり（市場は利上げ確率を9割近くまで織り込み）、米長期金利が急伸。これに連れて国内長期金利も上昇した。米国とイランの軍事衝突の長期化によるガソリン価格の再上昇が、物価を押し上げていることも影響している。

10年債利回りは週末にかけて急伸。2.897%近辺で7日の取引を開始し、週半ばの9日には2.866%近辺まで低下する場面もあったが、米CPI発表を受けて11日には2.999%近辺まで急伸し、2.987%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は週末にかけて軟調。125円48銭で7日の取引を開始し、週半ばには125円92銭まで上昇する場面もあったが、米CPI発表後の利回り急伸を受けて売りが強まり、11日の取引で124円99銭まで下落し、125円15銭でこの週の取引を終えた。

■今週・来週の見通し

今週から来週（9月14日-25日）の債券市場で長期金利は荒い値動きとなる見込み。前半は15-16日の米FOMC、17-18日の日銀

金融政策決定会合と、内外の金融政策決定会合が重なる大型イベントを迎え、後半はその結果を消化する展開となりそう。なお、債券先物は、今週から12月限を中心に取引される見通しとなっている。

FOMCでは、先週のCPIの結果を受けて0.25%の利上げがほぼ確実視されており、実施されれば米長期金利の高止まりを通じて国内金利にも上値圧力がかりやすい。一方、会合後のウォーシュ連邦準備制度理事会（FRB）議長会見で示される先行きの利上げペースに関する見方次第では、思わぬ変動要因となる可能性もある。

日銀会合では、高田審議委員をはじめとするタカ派委員の主張や、東京都都区消費者物価指数の高止まり、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の基本ポートフォリオ変更観測などを背景に、追加利上げの有無が最大の焦点となる。追加利上げが決定されれば、長期金利は一段の上昇圧力にさらされる可能性がある一方、据え置きとなれば、織り込んでいた利上げ観測の後退から目先的に長期金利は低下する可能性もある。

後半は23日の秋分の日まで国内市場が休場となるほか、23日発表予定の米国PMI速報値なども意識され、FOMC・日銀会合を通過した後の材料出尽くし感からの反動や、月末に向けたポジション調整の動きが出やすい。両会合の結果が市場予想に沿ったものであれば、長期金利は方向感を欠くもみ合いに戻る展開も想定される。

債券先物12月限は主に124円台後半から125円台後半で推移。FOMC、日銀会合の結果を受けた値動きが一巡した後は、材料難からもみ合いに転じる可能性もある。

今週の二大イベント通過後は、押し目買いの動き強まる余地も

先週の日経平均は続落。週初は半導体株高を支えに上昇したものの、その後は原油価格の上昇が売り材料視されて下げに転じた。米国とイランの戦いが激化し、NY 原油相場は前週末の1バレル＝92ドル前後から一時104ドル台半ばまで上昇している。PPIの上昇を受けて米国の9月利上げ観測が強まったことも逆風となる。業種別では石油関連セクターが上昇、ソフトバンクGの上昇が牽引する形で情報通信も高い。一方、精密機器や電気機器などハイテクセクターが軟調、原油高デメリットセクターとしてゴム製品や化学なども売り優勢となる。

個別では、ライフコーポがTOB実施を発表したアルビスが急伸。エアトリも大幅増配の発表で連日のストップ高。住友ベークは事業説明会の内容が評価材料視された。鎌倉新書は好決算が評価され、ANYCOLORは自社株買い発表が好感される。急速な円高進行を材料視して、ニトリHDや神戸物産などが買われる場面もあった。電波工、日ケミコン、三井金属などにはアナリストの高評価が観測される。半面、任天堂は「ニンテンドーダイレクト」配信後に出尽くし感。協和キリンは新薬の試験データが嫌気される。三十三FGはあいちFGとの経営統合断念をマイナス視。ほか、オープンAIの新モデル発表なども警戒視され、週前半にはSAAS関連銘柄の下げも目立った。なお、日経平均の定期入れ替えが発表され、新規採用となったKOKUSAIやJX金属などは買いが先行、除外銘柄ではコニカミノルタの下げが目立ったほか、新規採用期待後退でアシックスなども軟化した。

今週は日米の金融政策イベントが注目材料となる。ともに利上げが決定される可能性は高く、追加利上げの示唆なども想定される状況だろう。中東情勢の改善がみられない限りは、グロース株にとって上値の重しになる公算が大きい。また、日銀では、今回含めて3回程度の利上げが想定される可能性も高まり、金融関連株など金利上昇メリットセクターと、デメリットセクターの明暗が分かれていくような流れも見込まれる。先週末には、イランが湾岸諸国との協議準備を進めるなどと伝わっているが、これまでの推移からみても、事態が急速に改善する期待は高めにくい。原油高の継続を想定したような物色は目先続くものとみられる。なお、週末の引け後に植田日銀総裁の会見が予定され、その後は5連休となることで、週末にかけてはポジション整理の動きが短期的な反対売買を促しそうだ。

一方、シルバーウイーク明け後は、株価が軟調推移となりやすい9月相場の通過を見越して、押し目買いの動きなども強まりやすくなっていくとみられる。9月権利落ち前後では配当再投資の買いなど需給妙味も生じるため、先回りの動きが進む余地もある。その際には、相対的に短期株価調整が進んでいるAI・半導体関連などが対象となりやすいだろう。24日には、習近平中国国家主席の訪米などが予定されており、米中の関係改善などが見られれば、とりわけ、半導体関連株にとっては買い安心材料につながっていく。なお、今週の17日からは東京ゲームショウなども開催予定となっている。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
7475	アルビス	3,775.0	49.74	3903	gumi	216.0	-23.13	石油・石炭製品	7.79
6191	エアトリ	1,073.0	39.17	9552	クオンス総研ホールディングス	996.0	-16.86	情報・通信業	4.44
9984	ソフトバンクグループ	6,540.0	16.99	7762	シチズン時計	2,210.0	-15.42	鉱業	3.53
2929	ファーマフーズ	692.0	13.44	6523	PHCホールディングス	1,224.0	-14.76	電力・ガス業	2.05
5019	出光興産	1,648.0	12.11	4996	クミアイ化学工業	663.0	-14.34	海運業	1.37
6330	東洋エンジニアリング	2,736.0	10.50	3563	FOOD & LIFE COMPANIE	5,171.0	-14.13	卸売業	1.02
8387	四国銀行	4,125.0	9.27	6952	カシオ計算機	2,004.5	-14.01	陸運業	-0.45
5301	東海カーボン	1,987.5	9.23	4385	メルカリ	3,826.0	-13.89	下位セクター	騰落率（％）
6779	日本電波工業	2,844.0	9.22	3854	アイル	2,121.0	-13.11	精密機器	-6.29
8362	福井銀行	7,680.0	8.94	2585	ライフドリンクカンパニー	1,347.0	-12.59	その他製品	-6.22
6027	弁護士ドットコム	5,530.0	8.01	9692	シーイーシー	2,106.0	-12.51	金属製品	-4.06
8344	山形銀行	4,985.0	7.55	4194	ビジョナル	8,028.0	-12.20	ゴム製品	-3.99
4203	住友ベークライト	7,588.0	7.54	8050	セイコーグループ	8,920.0	-12.03	小売業	-3.79
5020	ENEOSホールディングス	1,441.0	7.10	4443	Sansan	1,961.0	-11.98	サービス業	-3.59
7856	萩原工業	1,995.0	6.23	6619	ダブル・スコープ	149.0	-11.83	医薬品	-3.32

軟調、一目均衡表は三役逆転

■地合い悪化が警戒される

先週（9月7-11日）の日経平均は2週連続で下落した。1週間の下げ幅は1009.60円（先々週1384.62円）だった。

先週の日経平均は強含みで始まった後、週末にかけて値を消し、25日移動平均線（先週末66149.23円）を下放れた。この間、13週線前後の価格帯が3週連続して抵抗ゾーンとして上値の壁となった。10日には25日線が下向きに転じ、週末11日は3日ザラ場の直近安値を下回る63208.63円まで下落した。

今週の日経平均は軟調が予想される。先週末終値は25日線を下回ったほか、25日線上方に位置する13週線（66753.98円）も下降2週目に入り、調整長期化を示唆している。25日線乖離率はマイナス3.23%と小さく、自律反発圧力は限定的とみられる。

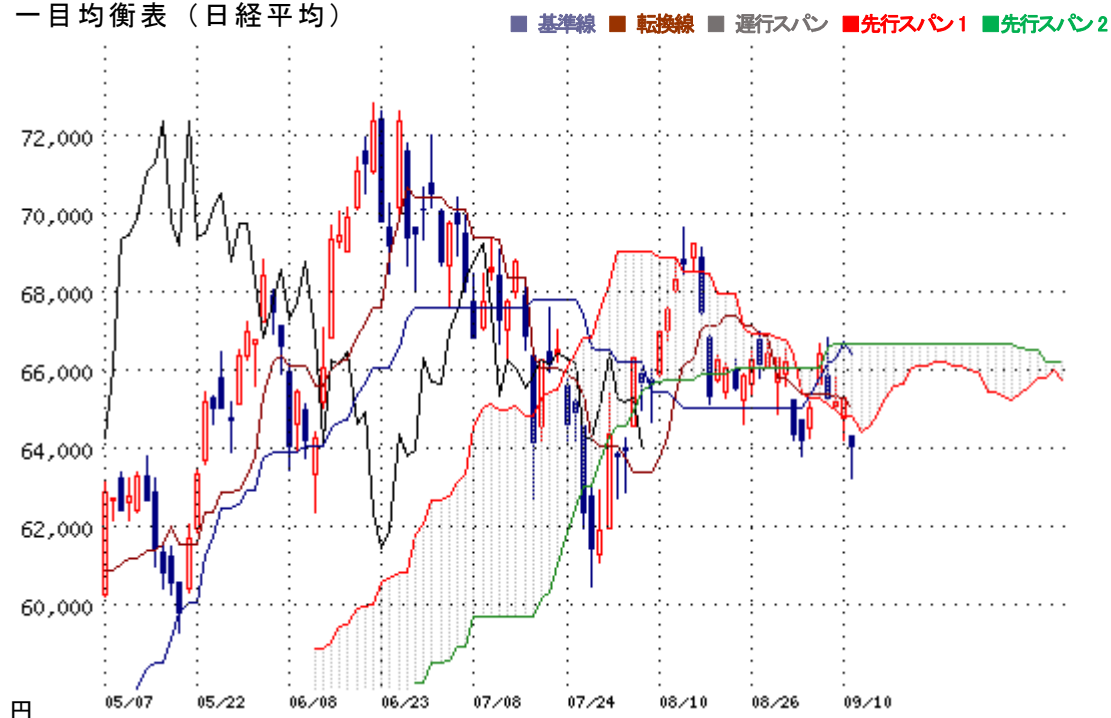
一目均衡表は、先週末終値の雲下限割れで三役逆転を形成した。下向きに転じた基準線が下降トレンド入りを示唆しているほか、5連休明け24日にかけて応当日株価が急伸するため弱気シグナル増大が予想され、地合い悪化が警戒される。

先週末終値の25日線超え銘柄は、日経平均採用225銘柄で62銘柄（同114銘柄）、プライム市場の全銘柄で25%（同56%）と急落。短中期投資家の含み損拡大と買い余力低下が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値は -1σ を下回る売り手優勢の位置。週末終値の 1σ の値幅は1323.88円（先週末1424.15円）と6週連続で縮小。各バンド幅が縮小する5本線収束の終了と、値幅拡大局面への移行が予想される。

上値では、節目の65000円を超えても、終値が25日線（先週末66149.23円）を上回れなければダマシに終わるリスクに留意したい。25日線上方では、先週高値に近い75日線（66823.88円）前後が抵抗帯となろう。下値では、先週安値63208.63円キープが注視され、同水準を下回るといった下落圧力が強まり、7月29日安値60448.90円に対する2番底形成の流れとなりそうだ。

一目均衡表（日経平均）



エータイ〈369A〉グロース

永代供養墓需要を取り込み成長、業績好調続く

■永代供養墓の企画・販売で成長

寺院と提携し、永代供養墓の企画・建立から広告宣伝、販売、メンテナンスまでを一貫して手掛ける。祭祀承継者や年間管理費が不要な商品を展開し、少子高齢化や核家族化、供養に対する価値観の変化を背景とした需要を取り込む。5月末時点の開苑寺院数は102カ寺と初めて100カ寺を突破し、1寺院当たり売上高も改善傾向。人口動態や墳墓需要の分析に加え、AIを活用して売上高が期待できる寺院を選定するなど、提携・開苑寺院の拡大を進めている。

■3Q過去最高、8月KPIも好調

26年8月期第3四半期累計の売上高は25.96億円(前年同期比19.5%増)、営業利益は6.46億円(同7.7%増)と増収増益。3Q単独でも売上高・営業利益とも過去最高を更新し、成長基調が継続している。期末の8月も、閑散期かつ気候的に厳しい時期なが

売買単位	100 株
9/11 終値	2600 円
目標株価	3000 円
業種	サービス

ら、全社的な取り組みが奏功し、新規成約数は前年同月から138件増加。全体成約率も65.0%と高水準となった。株価は25日線をサポートに、200日線を明確に上抜けられるかが焦点。27年8月期の業績成長を織り込み、目標株価は今年1月ぶりとなる3000円台回復とする。

★リスク要因

提携・開苑寺院数の伸び悩みなど。

369A: 日足

25日線を支えに、200日線突破が焦点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/8単	1,782	-1.8%	-	412	-22.0%	276	69.01
2023/8単	1,928	8.2%	407	407	-1.2%	275	68.97
2024/8単	2,376	23.2%	506	507	24.6%	297	74.34
2025/8単	2,929	23.3%	713	705	39.1%	457	113.22
2026/8単予	3,415	16.6%	859	856	21.4%	569	134.49

寿スピリッツ〈2222〉プライム

4 期連続で過去最高業績、中間配当新設で年間 45 円に増配

■1Q業績は四半期ベースで過去最高

プレミアム土産菓子を展開するお菓子の総合プロデューサー。27 年 3 月期第 1 四半期は、売上高 186.68 億円（前年同期比 10.0%増）、営業利益 41.52 億円（同 20.7%増）と 2 桁増収増益で着地、売上高及び各段階利益ともに四半期ベースで過去最高となった。主要セグメントが増収増益を達成、国内小売は新規出店や各種施策効果などが功を奏したほか、国内卸売は寿製菓グループが伸長した。27 年 3 月期は売上高 845.00 億円（前期比 7.3%増）、営業利益 205.50 億円（同 10.5%増）を見込む。

■高ROE経営で5カ年の平均売上成長率10%を目標

株価は 8 月 31 日に上場来高値 2787 円をつけた後、軟調推移となった。同社は、中長期経営目標「Value Up Vision2030」で、30 年 3 月期に経常利益 350 億円・経常利益率 30%、5 カ年の平均

売買単位	100 株
9/11 終値	2543.5 円
目標株価	2800 円
業種	食料品

売上成長率 10%、ROE30%以上を掲げ、創出するキャッシュを成長投資に 30-40%、株主還元へ 50-60%配分する方針。今期は中間配当を新設し、年間配当を前期比 10 円増の 45 円に引き上げた。高ROE経営が続く中、目先の目標株価は上場来高値を上回る節目の 2800 円とする。

★リスク要因

想定以上の原材料価格上昇など。

2222: 日足

上場来高値更新後、75 日線が下値支持線として機能か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	50,155	55.8%	9,951	10,295	252.4%	7,018	225.52
2024/3連	64,035	27.7%	15,780	15,867	54.1%	10,831	69.61
2025/3連	72,349	13.0%	17,610	17,686	11.5%	12,122	78.00
2026/3連	78,781	8.9%	18,598	18,733	5.9%	12,557	81.32
2027/3連予	84,500	7.3%	20,550	20,610	10.0%	13,810	89.42

パルグループHD〈2726〉プライム

衣料と雑貨の2本柱、店舗・ブランドの大型化と海外展開を推進

■1Q業績は増収増益着地

主力事業は衣料と雑貨の2本柱で、売上構成比は衣料事業が全体の約6割、雑貨事業が約4割となっている。27年2月期第1四半期は、売上高613.54億円（前年同期比4.5%増）、営業利益79.53億円（同1.3%増）と小幅な増収増益。衣料事業は値引き抑制で増益、雑貨事業は増収減益となった。粗利益率は改善したが、初任給引き上げなど人件費増で販管費比率は上昇。なお、伸び悩んでいたEC売上高は5月に入って復調している。27年2月期は、売上高2530億円（前期比7.8%増）、営業利益294億円（同8.3%増）を見込んでいる。

■29年2月期に売上高3000億円を掲げる

直近の株価は75日移動平均線に沿って推移している。同社は29年2月期に売上高3000億円を掲げ、高付加価値創造経営の推進の下、「店舗・ブランドの大型化」「M&A」「海外展開」を掲

売買単位	100 株
9/11 終値	1481 円
目標株価	1600 円
業種	小売

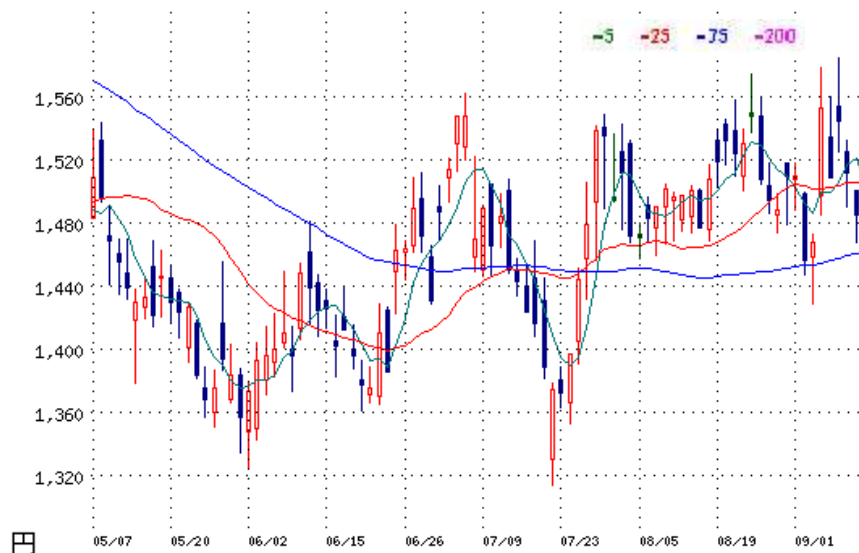
げている。30年2月期にはEC売上高1000億円を目標に、衣料と3COINSの同梱配送や海外卸売の拡大を進める。年間配当40円に加え、株主優待も実施している。足下予想PERは13倍台と割安感があり、目標株価は4月高値付近1600円への戻りに期待する。

★リスク要因

新規出店・M&Aによる採算性の悪化など。

2726:週足

75日移動平均線に沿って推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連	164,482	22.6%	15,822	16,061	109.7%	9,955	226.65
2024/2連	192,544	17.1%	18,605	18,839	17.3%	12,845	147.30
2025/2連	207,825	7.9%	23,656	23,929	27.0%	11,848	136.47
2026/2連	234,704	12.9%	27,144	27,129	13.4%	17,714	102.01
2027/2連予	253,000	7.8%	29,400	29,400	8.4%	19,000	109.41

明電舎〈6508〉プライム

電力インフラ事業など展開、27 年 3 月期営業利益は 21.7%増予想

■生産能力拡大進める

発電機や変圧器などの「電力インフラ」事業が売上高の 29%を占め、水処理プラントや電鉄用システムなどの「社会システム」が 30%、EV 駆動システムやモーター、真空コンデンサなどの「産業電子モビリティ」が 20%、保守、点検サービスの「フィールドエンジニアリング」が 17%となっている。利益は電力インフラとフィールドエンジニアリングが牽引する(26 年 3 月期)。データセンター向けの電力需要が増大する中、同社は変圧器の生産設備増強を急いでおり、生産能力は 28 年以降に 23 年度比 1.5 倍に拡大する見込み。また、半導体市場の成長の中、真空コンデンサの生産高を 1.3 倍に拡大する計画。

■27年3月期業績予想は早くも上方修正

27 年 3 月期第 1 四半期売上高は 734.12 億円(前年同期比 25.7%増)、営業利益は 46.64 億円(前年同期比 3.48 億円)。事業

売買単位	100 株
9/11 終値	10320 円
目標株価	12760 円
業種	電気機器

環境は総じて良好に推移している。27 年 3 月期通期売上高は 3650 億円(前期比 11.9%増)、営業利益は 330 億円(同 21.7%増)予想。第 1 四半期決算発表時に、売上高を 2%、営業利益を 13%ほど、期初予想からそれぞれ上方修正した。株価は下値の堅い展開だ。まずは年初来高値 12760 円を目標株価としたい。

★リスク要因

EV 関連事業の動向など。

6508: 日足

調整をはさみつつ長期上昇トレンドは継続中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	272,578	6.9%	8,539	8,823	-13.6%	7,128	157.13
2024/3連	287,880	5.6%	12,731	13,385	51.7%	11,205	247.00
2025/3連	301,101	4.6%	21,512	21,192	58.3%	18,487	407.51
2026/3連	326,194	8.3%	27,122	27,889	31.6%	23,625	520.78
2027/3連予	365,000	11.9%	33,000	33,500	20.1%	25,000	551.10

AeroEdge〈7409〉グロース

LEAP 向け増産で成長、新規領域にも展開

■LEAP向けブレードで世界シェア40%

航空機エンジン部品メーカー。Airbus「A320neo」や Boeing「737MAX」に搭載される LEAP エンジン向けチタンアルミブレードを主力とし、同部品を供給できる企業は世界で 2 社のみ。同社は約 40%のグローバルシェアを持ち、34 年までの長期契約を締結している。航空機の増産に加え、今後はシェアを 40%台後半へ引き上げる計画。さらに、現在は外部から供給を受ける材料を自社開発品へ切り替え、材料から加工までの一貫生産を進めるほか、新規エンジン部品や MRO への事業領域拡大も目指している。

■増産と新規案件で過去最高益更新へ

26 年 6 月期は、売上高 50.84 億円(前期比 41.2%増)、営業利益 11.45 億円(同 74.8%増)と過去最高を更新。27 年 6 月期も LEAP 向けブレードの増産や新規案件、オノプラントの連結寄与

売買単位	100 株
9/11 終値	1403 円
目標株価	2050 円
業種	輸送用機器

により、売上高 79.50 億円(同 56.4%増)、営業利益 15.50 億円(同 35.3%増)を見込む。新材料の少量生産開始や航空機体・防衛領域への展開も予定しており、中長期の成長にも期待したい。株価は直近安値水準での下げ止まりが焦点。当面の目標株価は 6 月高値水準となる 2050 円とする。

★リスク要因

航空機の生産計画の遅延や為替変動など。

7409: 日足

直近安値水準で下げ止まるかが焦点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/6単	2,920	48.7%	479	598	-	673	201.86
2024/6単	3,350	14.7%	705	842	40.8%	698	183.38
2025/6単	3,602	7.5%	655	565	-32.9%	734	191.42
2026/6連	5,084	-	1,145	1,117	-	781	65.54
2027/6連予	7,950	56.4%	1,550	1,441	29.0%	960	38.74

アズワン〈7476〉プライム

理化学機器などの商社、第1四半期営業利益は27.3%増

■PB商品が高収益モデルの源泉

研究用機器や消耗品、看護・介護用品等を販売する理化学機器商社。研究者や医療従事者が必要とするものを、販売店を介してエンドユーザーへ提供する。仕入先は 5500 社、販売店は 4100 社(1 万 3000 拠点)。取扱商品は 1400 万点超にのぼる。エンドユーザー別では、大学や研究機関、企業の研究部門等向けが売上高の 63%を占め、半導体工場や食品関連施設等の産業向けが 21%、医療機関や介護施設等向けが 15%となっている(26 年 3 月期)。売れ筋商品をプライベート・ブランド(PB)化しており、PB 商品数は約11 万点。売上高の約30%を占めており、同社の高収益モデルの源泉となっている。

■半導体関連の消耗品など伸長

27 年 3 月期第 1 四半期売上高は 300.02 億円(前年同期比 17.0%増)、営業利益は 39.80 億円(同 27.3%増)。中東情勢の影

売買単位	100 株
9/11 終値	2463 円
目標株価	3000 円
業種	卸売

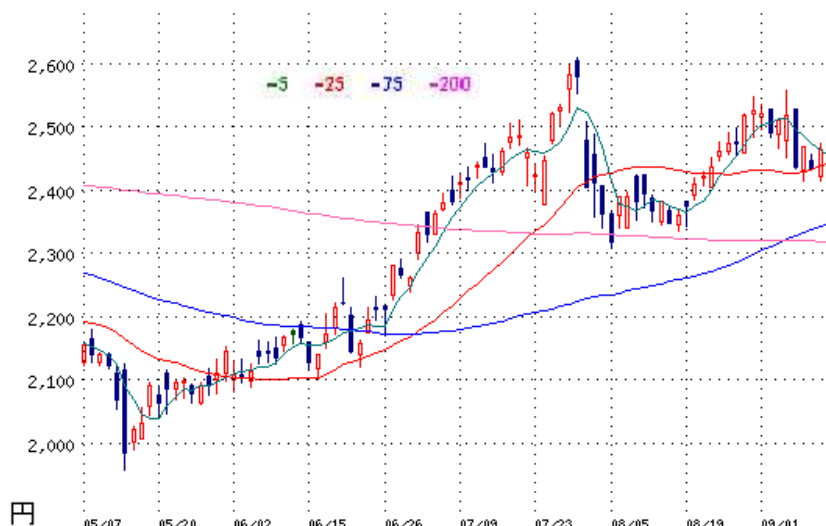
響により石油由来商品の供給が逼迫する中、手厚い在庫が奏功した。また、半導体業界の好調を背景にクリーンルーム向け消耗品などが伸びた。27 年 3 月期通期売上高は 1178.50 億円(前期比 6.5%増)、営業利益は 129.00 億円(同 0.5%増)予想。株価は底堅く推移している。大台 3000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

半導体業界の設備投資動向など。

7476: 日足

今年5月以降は下値の堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	91,421	5.1%	11,396	11,637	21.6%	8,112	218.90
2024/3連	95,536	4.5%	10,435	10,825	-7.0%	7,500	207.30
2025/3連	103,751	8.6%	11,593	12,071	11.5%	8,229	114.89
2026/3連	110,698	6.7%	12,838	13,228	9.6%	9,179	128.35
2027/3連予	117,850	6.5%	12,900	13,350	0.9%	8,970	125.86

東日本旅客鉄道〈9020〉プライム

1Qとして過去最高、運賃改定と品川圏開発が業績を下支え

■運賃改定効果で鉄道営業収入増加

国内最大、世界でも最大級の鉄道会社。関東、甲信越、東北までの1都16県が営業エリア。流通・サービス事業、不動産・ホテル事業等も展開。27年3月期第1四半期は、営業収益7727.21億円(前年同期比8.0%増)、営業利益1255.44億円(同9.4%増)と第1四半期として過去最高の営業収益となった。27年3月期は、営業収益3兆2950億円(前期比6.8%増)、営業利益4290億円(同3.6%増)を見込み、年間配当は前期比10円増の84円を予定。3月に実施した平均7.1%の運賃改定や大井町ラックス開業に伴う不動産賃貸収入の増加が貢献する。

■長期的な経営目標に注目

株価は1月高値4211円から6月安値3243円まで調整した後、3500円付近でもみ合う展開。同社は長期的な経営目標として、31年度ROE10%以上、既存事業の成長と非連続な成長を通じて

売買単位	100 株
9/11 終値	3493 円
目標株価	3800 円
業種	陸運

31年度の営業収益4兆円超、営業利益7000億円程度を掲げた。モビリティと生活ソリューションの二軸、不動産強化、M&Aや新規事業創造を通じた非連続な成長も見据える。配当性向は40%に段階的に引き上げる。ディフェンシブ性も支えとなる中、目標株価は節目の3800円への回復に期待する。

★リスク要因

移動需要の変動、修繕費・金利上昇による費用増。

9020:日足

75日移動平均線付近でもみ合う展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	2,405,538	21.6%	140,628	110,910	-	99,232	263.38
2024/3連	2,730,118	13.5%	345,161	296,631	167.5%	196,449	521.46
2025/3連	2,887,553	5.8%	376,786	321,564	8.4%	224,285	198.29
2026/3連	3,084,679	6.8%	414,258	351,645	9.4%	247,846	219.42
2027/3連予	3,295,000	6.8%	429,000	353,000	0.4%	255,000	225.85

九州電力〈9508〉プライム

原子力4基が安定稼働、中東からのLNG調達ゼロ

■発電内訳は原子力49%、火力41%

国内電気事業が売上高の88%を占める。ほかに、ICTサービス事業や都市開発事業なども手掛ける。発電は原子力49%、火力41%、水力8%、新エネルギー2%となっている(26年3月期)。原子力4基の設備利用率は88.6%と全国平均の32.3%(24年度)を大きく上回っており、安定経営の礎となっている。また、LNG調達先は豪州が65%を占め、中東からは調達しておらず、紛争による直接的な供給途絶リスクはない見込み。同社の事業エリアである九州は半導体関連産業の成長が加速しているほか、データセンターも複数のプロジェクトが進行しており、電力需要も全国平均に比べ高い見通しとなっている。

■第1四半期営業利益は34.9%増

27年3月期第1四半期売上高は5326.87億円(前年同期比6.9%増)、営業利益は834.30億円(同34.9%増)。小売販売電力

売買単位	100 株
9/11 終値	2179.5 円
目標株価	2500 円
業種	電気・ガス

量の減少があったものの、原子力発電所の稼働増や、余剰となったLNGの転売益の増加などにより、利益が伸長した。27年3月期通期売上高は2兆3000億円(前期比2.3%増)、営業利益は2100億円(同6.6%減)予想。株価は堅調だ。切りの良いところで2500円を目標株価としたい。

★リスク要因

世界的なLNG価格の上昇など。

9508: 日足

高値圏で底堅い動き。



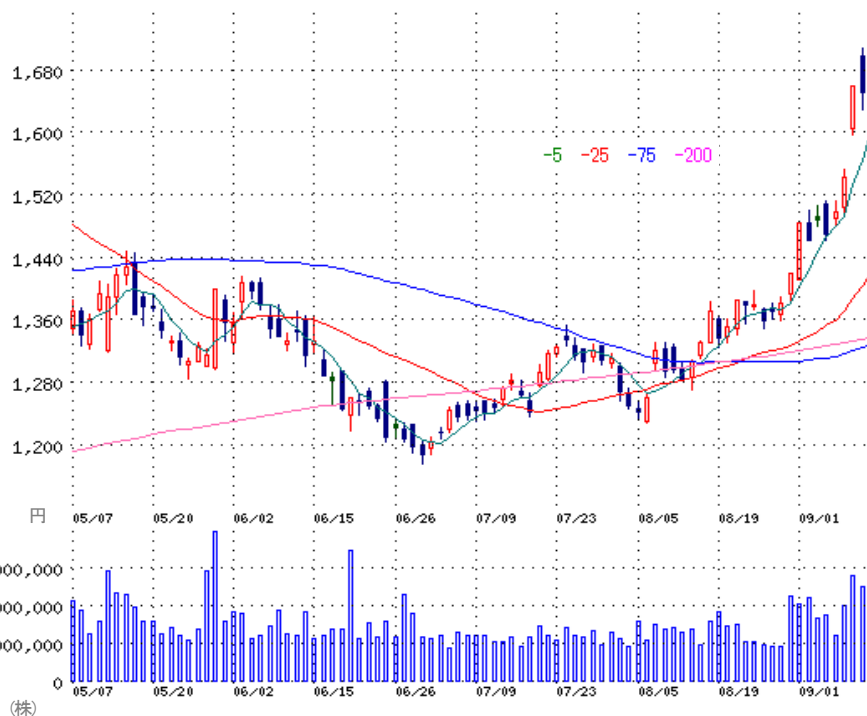
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	2,221,300	27.4%	-72,998	-86,634	-	-56,429	-
2024/3連	2,139,447	-3.7%	254,919	238,161	-	166,444	342.30
2025/3連	2,356,833	10.2%	199,564	194,669	-18.3%	128,766	260.14
2026/3連	2,247,214	-4.7%	224,853	207,059	6.4%	154,535	314.65
2027/3連予	2,300,000	2.3%	210,000	180,000	-13.1%	130,000	262.70

出光興産 プライム<5019>/中東情勢悪化による原油相場の上昇が手掛かりに

週後半にかけて上げ幅を広げる展開となる。NY 原油先物相場の上昇が背景となり、同社などの石油関連株が買われる形となっている。WTI 先物 10 月限は前週末の 92 ドル台前後から、11 日には一時 104 ドル台半ばまで上昇している。中東情勢の一段の緊迫化が要因であり、先週には、親イラン武装組織フーシ派がサウジアラビアの空軍基地やエネルギー施設を攻撃したとされたほか、イランの石油輸出拠点カグ島近くで爆発音が聞こえたとも報じられ、さらにフーシ派による港湾都市モカの制圧なども伝わった。また、ゴールドマン・サックス証券では、原油価格の見通しを引き上げた。

当面は原油相場の状況次第といえる。湾岸諸国がイランとの会合を検討と伝わり、先週末の原油相場は反落している。ただ、情勢が早急に改善される可能性は低いとみられ、短期的に押し目買いが有効となろう。



三井ハイテック プライム<6966>/今期 2 度目の上方修正も好反応は限定的

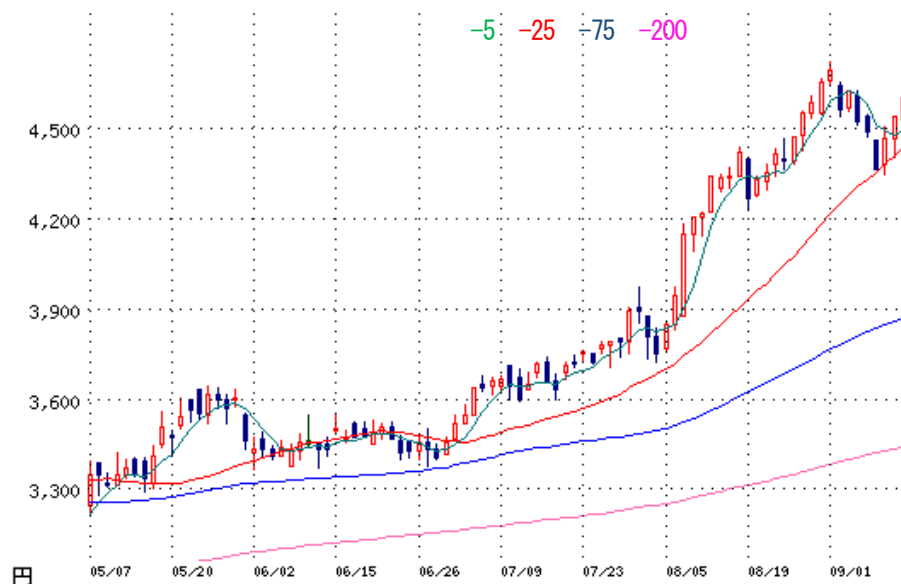
10 日は一時大幅高となって 1000 円大台乗せ、7 月 13 日以来の水準まで上昇している。9 日に上半期の決算を発表、営業利益は 118 億円で前年同期比 86.2%増となり、通期予想は従来の 145 億円から 195 億円、前期比 54.1%増に上方修正している。第 1 四半期決算時点で 110 億円から 145 億円に上方修正しており、今期 2 度目の上方修正となる形に。リードフレーム事業を再度引き上げ、車載や民生向けを中心に需要が堅調に推移しているほか、円安効果も上振れ要因となった。

ただ、当日は高値から伸び悩み、週末は下げ幅を広げる展開となっている。ハイテック株の軟調な動き、円高の進行などが上値を抑える要因に。グロース株と位置付けられる中、日米での利上げ観測は逆風となりやすい。ただ、想定以上の好業績に見直し余地は残り、今後円高の進行が一服する場合には反発力を強めるものとみられる。



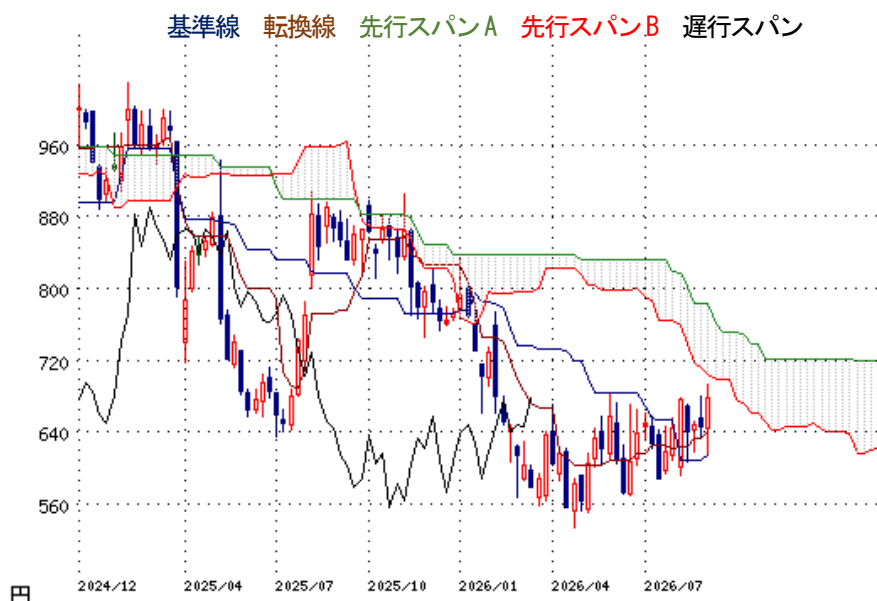
カメイ 東証プライム<8037>

日足ベースのローソク足。9月1日の上場来高値4725円の後は調整に入ったが、8日から10日にかけて、上向きの25日移動平均線前後を下値支持帯として下げ止まった。週末11日は3本連続陽線で「赤三兵」を示現したほか、5日線の上向き転換を伴って25日線を上放れ、調整完了を示唆した。25日線との上方乖離率は3.81%と直近の最大値（8月13日、13.58%）まで余裕を残しており、節目の5000円を超えて上値を伸ばす展開が予想される。



シャープ 東証プライム<6753>

週足ベースの一目均衡表。4月27日安値から水準を徐々に切り上げ、先週は6月高値超えまで上値を伸ばした。転換線が緩やかな上昇基調を描いているほか、1月3週をピークに下落と横ばいを繰り返してきた基準線が上向きに転じて下落局面終了を示唆した。下降基調にある雲下限突破で、地合いは「弱気」から「中立」に改善するとみられ、中長期ベースの水準訂正継続が期待できよう。



テーマ別分析: 治療法の多様化進む、がん治療関連

■実用化進む新たながん治療

がん治療を巡る技術革新が進んでいる。オンコリスバイオファーマ<4588>は8月、食道がん向けの腫瘍溶解ウイルス製剤「テロメライシン」を発売した。遺伝子を改変したウイルスでがん細胞を攻撃する「がんウイルス療法」で、食道がん向けとしては世界初となる。国内では第一三共<4568>などが開発した「デリタクト」に続くがんウイルス療法となるが、通常承認を取得した製品はテロメライシンが初めて。がんウイルス療法は国内外で開発が活発化しており、今後は治療対象の拡大や市場成長が期待される。

新たながん治療の開発はウイルス療法にとどまらない。がん細胞に薬剤を届けるADC（抗体薬物複合体）や、ホウ素と中性子の核反応を利用してがん細胞を破壊するBNCT（ホウ素中性子捕捉療法）など、様々なアプローチの研究・実用化が進む。BNCTでは、ステラファーマ<4888>などが藤田医科大学などと脾臓がんなど深部がんへの応用に向けた開発を進めている。治療法の多様化によって新たな選択肢が広がるなか、独自の創薬技術や治療・診断技術を持つがん治療関連企業に注目したい。

■主な「がん治療」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	9/11 株価 (円)	概要
4151	協和キリン	プライム	2191.5	抗体医薬などを強みとし、血液がんなどの治療薬を展開。
4502	武田薬品工業	プライム	5666	血液・胸部・消化器腫瘍を重点領域とし、ADCなどのがん治療薬を開発。
4503	アステラス製薬	プライム	2240.5	前立腺がんなど複数のがん領域で治療薬・開発品を展開。
4519	中外製薬	プライム	6422	がん領域を重点分野とし、抗体医薬など多数の治療薬・開発品を展開。
4523	エーザイ	プライム	4658	抗がん剤「レンビマ」など、がん領域で治療薬を展開。
4528	小野薬品工業	プライム	2320	がん免疫療法薬「オプジーボ」を中心に、がん領域の創薬を展開。
4547	キッセイ薬品工業	プライム	3990	CGオンコロジーが開発するがんウイルス療法の日本での開発権を保有。
4568	第一三共	プライム	2772	ADC「エンハーツ」などを軸に、がん領域を成長ドライバーに位置付け。
4575	キャンバス	グロース	734	CBP501など抗がん剤候補を開発。
4587	ペプチドリーム	プライム	1060.5	特殊ペプチド技術を活用し、がん領域を含む創薬を展開。
4588	オンコリスバイオ	グロース	5740	食道がん向け腫瘍溶解ウイルス「テロメライシン」を発売。
4888	ステラファーマ	グロース	411	BNCT用ホウ素薬剤「ステボロニン」を展開。
6302	住友重機械工業	プライム	5526	BNCT用加速器を開発、ステラファーマとBNCTシステムを共同開発。
6869	シスメックス	プライム	1786.5	リキッドバイオブシーなど、がんの遺伝子診断技術を展開。
7777	3Dマトリックス	グロース	379	吸収性局所止血材などを展開し、がん治療に伴う医療ニーズにも対応。

出所：フィスコ作成

調整が進んだ AI 関連株

■中期的な反発局面入りも視野に入りたい局面

株価パフォーマンスが悪いとされる9月も半月を経過、そろそろ10月以降の株価リバウンドを見据える局面ともなっよう。年初からの株価上昇を牽引してきた銘柄の中で、足元で調整が進んでいる主力株をスクリーニングしている。今後の株価反転を睨んだ際の押し目買い候補といえよう。ちなみに、リスクアップされた銘柄はほとんどが AI 関連銘柄として位置づけられるものとなっている。

スクリーニング要件としては、①時価総額が3000億円以上、②年初来の株価上昇率が50%以上、③過去120日高値と現在株価乖離率が50%以上。

■株価調整が進んだ大型株

コード	銘柄	市場	9/11株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	売上高 成長率(%)	予想 1株利益 (円)
285A	キオクシアHD	プライム	54,030.0	296092.5	417.78	108.59	—
3436	SUMCO	プライム	2,959.0	10361.7	106.20	100.71	—
5016	JX金属	プライム	3,695.0	35220.1	88.52	57.73	155.80
5801	古河電機工業	プライム	3,981.0	28132.5	297.70	56.77	149.25
5803	フジクラ	プライム	4,982.0	88439.5	71.40	59.23	196.88
6323	ローツェ	プライム	3,464.0	6110.5	54.09	50.09	159.62
6324	ハーモニック・ドライブ	プライム	5,790.0	5576.7	53.17	58.03	54.93
6407	CKD	プライム	5,060.0	3436.2	65.36	64.62	284.29
6787	メイコー	プライム	19,020.0	5097.9	77.59	138.17	1051.95
6976	太陽誘電	プライム	9,209.0	12471.1	160.14	161.32	219.03
6981	村田製作所	プライム	7,352.0	144319.9	126.49	75.39	185.68
7735	SCREENHD	プライム	12,255.0	23377.6	60.83	61.32	608.06

(注) 株価騰落率は2025年末比

出所：フィスコアプリより作成

空売りデータを銘柄選択に活用

■割安度との組み合わせで有効性高まる

SMBC 日興証券は、空売りデータを活用した銘柄選択の有効性を検証している。東証の空売り手口開示と日証金の信用残を合算し、TOPIX500 構成銘柄を対象に分析したところ、空売り比率が最も高い銘柄群は安定してユニバースを上回る傾向がみられた。また、空売り比率の変化では、前週から大きく増加した銘柄群も相対的に良好なパフォーマンスを示した。さらに予想益利回りと組み合わせると、空売り比率が高く割安な銘柄群は安定してアウトパフォームする傾向がみられ、需給要因からバリュエーションが影響を受けている銘柄の抽出に活用できる可能性を指摘している。

「空売り比率が高く、予想 P/E が低い銘柄群」(SMBC 日興証券)

コード	銘柄名	株価 (円) 9月3日	時価総額 (十億円)	GICS セクター	空売り比率	P/E (FY1)
9509	北海道電力	1,145.0	247	公益	12.8%	7.88
9107	川崎汽船	3,419.0	2,185	資本財	11.7%	16.02
8304	あおぞら銀行	3,419.0	478	金融	10.2%	17.95
2432	ディー・エヌ・エー	2,584.5	266	通信	10.0%	16.28
9616	共立メンテナンス	3,231.0	295	一般消費財	9.4%	16.78
6951	日本電子	6,746.0	348	I T	8.2%	17.2
3382	セブン&アイHD	2,060.0	4,780	生活必需品	7.6%	16.98
7211	三菱自動車工業	379.7	555	一般消費財	6.9%	23.36
6136	オーエスジー	3,588.0	345	資本財	6.6%	16.94
7003	三井E&S	4,199.0	433	資本財	6.6%	14.15
5411	JFEHD	1,888.5	1,208	素材	6.5%	8.25
9042	阪急阪神HD	4,684.0	1,178	資本財	6.4%	14.91
4205	日本ゼオン	2,482.5	519	素材	6.3%	15.22
9501	東京電力HD	569.5	915	公益	6.3%	3.68
9021	西日本旅客鉄道	3,009.0	1,371	資本財	6.2%	13.81
9104	商船三井	7,190.0	2,610	資本財	6.0%	10.66
4452	花王	3,551.0	3,221	生活必需品	5.9%	24.11
6770	アルプスアルパイン	2,278.5	474	I T	5.9%	16.17
6753	シャープ	641.5	417	一般消費財	5.6%	17.52
3549	クスリのアオキHD	4,162.0	398	生活必需品	5.4%	20.49
3923	ラクス	1,102.5	391	I T	5.3%	16.04
4324	電通G	3,700.0	983	通信	5.1%	14.21
8086	ニプロ	1,500.0	257	ヘルスケア	4.9%	17.75
4506	住友ファーマ	1,673.5	752	ヘルスケア	4.9%	9.28
9023	東京地下鉄	1,492.0	867	資本財	4.8%	17.09
9843	ニトリHD	3,275.0	1,874	一般消費財	4.8%	19.05
2811	カゴメ	2,754.5	251	生活必需品	4.6%	23.88
6323	ローツェ	3,741.0	660	I T	4.5%	24.94
1878	大東建託	3,308.0	1,140	不動産	4.4%	10.71
8473	SBIHD	3,264.0	2,158	金融	4.4%	6.61

注：ユニバースはTOPIX500。9月1日時点の空売り比率3分位ポートフォリオの最上位かつ今期予想P/E2分位ポートフォリオの下位に含まれる銘柄から、空売り比率上位30銘柄を掲載。空売り比率は、信用売り残高と東証公表の空売り残高（直近半年の最新開示ベース）の合計を普通株式数で除して算出。業績予想は東洋経済
出所：QUICK、東洋経済、SMBC 日興証券

買い残高は3週間ぶりの減少に

9月4日時点の2市場信用残高は、買い残高が490億円減の6兆4802億円、売り残高が210億円増の8461億円。買い残高が3週間ぶりの減少、売り残高は2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-4.68%から-5.34%、売り方の評価損益率は11.06%から15.86%に。なお、信用倍率は7.91倍から7.66倍となった。

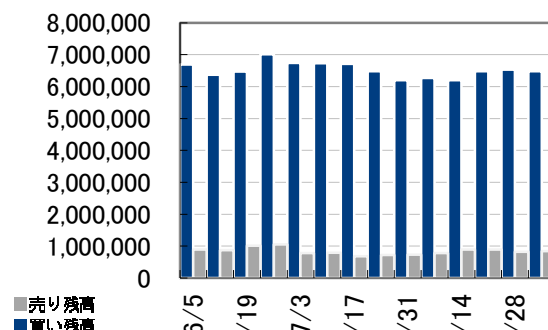
この週(8月31日-9月4日)の日経平均は前週末比1384.62円安の65020.94円。週初から売り先行となり、3日まで4日続落の展開となった。ジャクソンホール会議で米連邦準備制度理事会(FRB)のウォーシュ議長がインフレへの懸念を示し、米国の9月利上げ観測が急速に高まった。米国が1カ月ぶりにイラン攻撃を実施、中東情勢への警戒感の強まりなども弱材料視される形に。週末4日は、5日ぶりの反発。FRBのウォラー理事の講演発言を受け、足下で急速に高まっていた9月の利上げ観測が後退する状況となった。これに伴う長期金利の低下を映して、大型ハイテク株などに買いが入る流れに。

個別では、空港ビル<9706>の信用倍率は0.03倍と、前週の0.23倍から一段と売り長の需給状況になった。三菱UFJ銀行などが持つ政策保有株式の売り出しを発表しており、9日に売り出し価格が1株あたり5577円に決まった(ディスカウント率は3.01%)。引き受けのためのヘッジ対応の新規売りが積み上がったようである。リンテック<7966>についても、日本製紙<3863>が保有する同社株の全てを売却する方針を発表しており、売り出し価格のディスカウント率は3%となり、引き受けを狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がったことで、信用倍率は0.41倍と前週の1.61倍から売り長の需給に。キオクシアHD<285A>の信用倍率は前週の35.37倍から取り組みが改善。株価の底堅さがみられるなかで取り組みに厚みが増してくると、先行きに対して買い戻しを狙った動きが意識されてきそうだ。

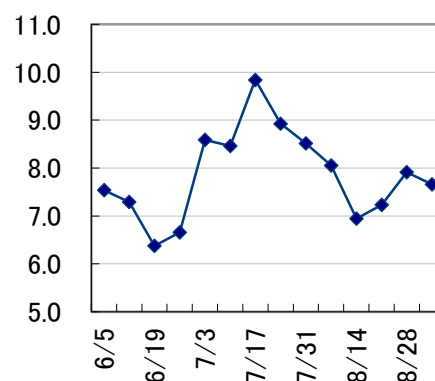
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/11終値 (円)	信用買残 (9/4:株)	信用売残 (9/4:株)	信用倍率 (9/4:倍)	信用買残 (8/28:株)	信用売残 (8/28:株)	信用倍率 (8/28:倍)
9706	プライム	空港ビル	5,409.0	92,800	2,728,800	0.03	124,600	544,300	0.23
7966	プライム	リンテック	5,160.0	969,400	2,364,500	0.41	1,614,200	1,004,300	1.61
6834	スタンダード	精工技研	5,090.0	1,507,800	314,100	4.80	1,611,300	97,700	16.49
9536	プライム	西部ガスH	2,549.0	60,700	1,196,300	0.05	109,400	776,300	0.14
285A	プライム	キオクシアHD	54,030.0	13,506,700	1,014,400	13.31	16,165,800	457,100	35.37
9936	プライム	王将フード	2,927.0	79,800	476,300	0.17	82,000	190,500	0.43
8052	プライム	椿本興	2,881.0	23,600	362,300	0.07	23,400	146,200	0.16
3397	プライム	トリドールHD	4,257.0	126,800	833,800	0.15	130,600	398,400	0.33
8331	プライム	千葉銀	2,729.0	557,200	397,800	1.40	581,400	196,800	2.95
4373	プライム	シンプレクスH	1,107.0	422,700	6,960,200	0.06	525,400	4,305,100	0.12
3232	プライム	三交GHD	591.0	138,200	1,942,900	0.07	215,600	1,638,800	0.13
2413	プライム	エムスリー	1,690.0	3,063,600	683,500	4.48	3,062,700	380,300	8.05
3176	プライム	三洋貿易	1,143.0	593,500	2,330,000	0.25	652,900	1,488,400	0.44
9616	プライム	共立メンテ	3,095.0	539,100	323,400	1.67	453,200	162,600	2.79
9052	プライム	山陽電	1,985	58,300	664,000	0.09	78,400	544,300	0.14

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



信用倍率 (倍)



コラム:NZドルに下押し圧力

NZ 準備銀行(中央銀行)は直近の定例会合でタカ派姿勢を弱め、NZドル売りに振れやすい展開です。加えて2カ月後に総選挙を控え景気低迷が目立ち、ラクソン政権の支持率は低下。右派寄りの連立政権の安定性が揺らぎ始めたことも、NZドル売りを助長しています。

NZ 中銀は9月2日に開催した定例会合で、政策金利を0.25ポイント引き上げ、2.75%としました。利上げは7月に続いて2会合連続で、今回は全会一致。4-6月期の消費者物価指数(CPI)が目標レンジの1-3%を上回ったことが主因です。ただ、政策金利の見通しは前回からほぼ変わらず。そのため追加利上げを急ぐとの見方が後退し、NZドルは会合後に対ドルで大きく下げました。

同中銀のスタンスの背景には、内需の弱さがあります。需要が供給力を下回るマイナスの需給ギャップは2028年末まで続く見通しで、住宅市場の回復も鈍い状況。ブレマン総裁は追加利上げの必要性を認めたものの、次回10月より12月の実施を見込む市場関係者も少なくありません。次回会合は総選挙の直前となるため据え置きが見込まれ、NZドル買い材料は一段と乏しくなるでしょう。

その政治情勢もNZドルの圧迫要因です。11月7日に予定される総選挙を前に、国民党とラクソン首相への評価は低迷。物価高が家計を圧迫する一方、経済成長は力強さを欠き、失業率は高水準に。ラクソン政権は生活改善を掲げて2023年に発足したものの、有権者が景気回復を実感できていないことが逆風となっています。直近の世論調査で国民党の支持率は30%を下回りました。

現議会では国民党 48 議席、ACT 党 11 議席、NZ ファースト党 8 議席の計 67 議席を確保し、過半数は維持しています。しかし、8月には国民党内で党首信任投票が行われ、ラクソン氏に挑んだ国防相が更迭されました。選挙制度を巡る首相の提案にもACT党とNZファースト党が反発するなど、足並みは盤石とは言えません。もっとも、労働党を中心とした野党側も一枚岩ではなく、政策調整も課題として残ります。

注目されるのが、ベーシックインカムと土地税を掲げる新興のオポチュニティ党。議席獲得に必要な得票率を下回るものの、別の調査では議会入りの可能性も浮上しています。同党が躍進した場合には労働党を軸とする新たな枠組みに加わり、政権交代を後押しする展開も想定されます。低位安定の与党への信認が崩れれば政策の不透明感が広がり、NZドルへの下押し圧力が強まる可能性もあります。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-5
		決算カレンダー	6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	9
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	10
		雲下抜け銘柄（プライム）	11

9月14日～9月25日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月14日	月	13:30	鉱工業生産(7月)
		13:30	設備稼働率(7月)
		15:30	印・卸売物価(8月)
		19:30	印・消費者物価指数(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			印・貿易収支(8月、16日まで)
			G20エネルギー供給拡大閣僚級会合(16日まで)
			IAAトランスポーテーション、プレスデー(一般公開は15-20日)
			国際原子力機関(IAEA)年次総会(18日まで)
			エネルギーの国際展示会「ガステック」開幕(17日まで)
9月15日	火	10:30	中・新築住宅価格(8月)
		10:30	中・中古住宅価格(8月)
		11:00	中・小売売上高(8月)
		11:00	中・鉱工業生産(8月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(8月)
		11:00	中・調査失業率(8月)
		11:00	中・不動産投資(8月)
		11:00	中・住宅販売(8月)
		13:30	第3次産業活動指数(7月)
		15:00	英・ILO失業率(5-7月)
		18:00	独・ZEW景気期待指数(9月)
		19:30	印・失業率(8月)
		21:00	ブ・小売売上高(7月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景況指数(9月)
			中・資金調達総額(8月、15日まで)
			中・マネーサプライ(8月、15日まで)
			中・元建て新規貸出残高(8月、15日まで)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(16日まで)
9月16日	水	08:50	貿易収支(8月)
		08:50	輸出(8月)
		08:50	輸入(8月)
		08:50	コア機械受注(7月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		15:00	英・CPI(8月)
		16:15	訪日外客数(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産(7月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(9月)
		21:00	ブ・経済活動(7月)
		21:30	米・輸入物価指数(8月)
		21:30	米・小売売上高(8月)
		23:00	米・企業在庫(7月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(9月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
		29:00	米・対米証券投資(7月)
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表
			オリバーが東証スタンダードに新規上場(公開価格:305円)
			オーディオストックが東証グロースに新規上場(公開価格:1060円)
			米・FOMC終了後、ウォーシュ連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見

9 月 14 日～9 月 25 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月17日	木	07:45	NZ・GDP(4-6月)
		08:50	資金循環統計速報(4-6月、日本銀行)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払いCNY(8月)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(8月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI確報(8月)
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(9月)
		21:30	米・住宅着工件数(8月)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(8月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)
			Skyfallが東証グロースに新規上場(公開価格:1500円)
9月18日	金	08:30	全国CPI(8月)
		15:30	植田日銀総裁が会見
		17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想(8月)
		20:30	印・外貨準備高(先週)
		22:15	米・鉱工業生産指数(8月)
		23:00	米・景気先行指数(8月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
			テクノクラフトが東証スタンダードに新規上場(公開価格:650円)
			ベルテックスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:550円)
			akippaが東証スタンダードに新規上場(公開価格:570円)
			露・下院選・統一地方選(20日まで)
			欧・ユーロ圏財務相会合

9月14日～9月25日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月21日	月	10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	印・主要8産業生産高(8月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			株式市場は祝日のため休場(敬老の日)
9月22日	火	20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(9月)
			株式市場は祝日のため休場(国民の休日)
9月23日	水	14:00	印・製造業PMI速報(9月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(9月)
		14:00	印・総合PMI速報(9月)
		16:30	独・製造業PMI速報(9月)
		16:30	独・サービス業PMI速報(9月)
		16:30	独・総合PMI速報(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報(9月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		22:45	米・製造業PMI(9月)
		22:45	米・サービス業PMI(9月)
		22:45	米・総合PMI(9月)
			株式市場は祝日のため休場(秋分の日)
9月24日	木	09:30	製造業PMI(9月)
		09:30	サービス業PMI(9月)
		09:30	総合PMI(9月)
		10:30	豪・失業率(8月)
		16:30	スイス・中央銀行が政策金利発表
		17:00	独・IFO企業景況感指数(9月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(9月)
		21:30	米・経常収支(4-6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	加・小売売上高(7月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(8月)
9月25日	金	14:30	全国百貨店売上高(8月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(8月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(8月)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(9月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(9月)
		21:30	米・耐久財受注(8月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数確報(9月)

■(米)8月小売売上高

9月16日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、+0.9%) 7月は前月比マイナスと、個人消費の減速を示す結果だった。8月分は雇用市場の軟化が続く中での発表となり、連邦公開市場委員会(FOMC)当日というタイミングもあって注目度が高い。上振れれば底堅い内需を確認しドル買いに振れやすい一方、下振れれば景気減速懸念が強まりドル売りが進みやすいだろう。

■(英)イングランド銀行(英中央銀行)政策金利発表

9月17日(木)午後8時発表予定

(予想は、3.75%に据え置き) 前回7月会合では6対3で政策金利を据え置き、3人が0.25%の利上げを主張した。今回は据え置き予想が中心だが、原油価格の上昇などによるインフレ再加速への警戒が強まっており、利上げ票がどの程度増えるかが焦点となる。タカ派寄りの投票結果や声明となれば年内利上げ観測が強まり、ポンド買いにつながりやすい。

■(スイス)スイス国立銀行(中央銀行)政策金利発表

9月24日(木)午後4時30分発表予定

(予想は、0.00%に据え置き) 前回6月会合でも政策金利を0.00%に据え置き、中期的なインフレ圧力はおおむね安定しているとの判断を示した。今回も市場では据え置きがほぼ確実視されており、政策変更の可能性は低い。ただし、地政学リスクなどを背景にスイスフランが急伸する局面では、為替介入への姿勢が注目される。声明でスイスフラン高への強い警戒が示されれば、スイスフラン売りにつながる可能性がある。

■(米)8月耐久財受注

9月25日(金)午後9時30分発表予定

(前回は、1.1%) 米8月耐久財受注は国内総生産(GDP)の押し上げ要因として注目される。前回の前月比+1.1%、コア指数+0.4%を上回る内容ならドル買いにつながりやすい。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月14日	1383	ベルグアース	スタンダード		9月14日	7827	オービス	スタンダード	
	1444	ニッソウ	グロース			7901	マツモト	スタンダード	
	168A	イタミアート	グロース			8894	レボリユー	スタンダード	
	1840	土屋HD	スタンダード			8927	明豊エンター	スタンダード	
	184A	学びエイド	グロース			9235	売れるネット広告	グロース	
	212A	フィットイージー	プライム			9237	笑美面	グロース	
	2301	学情	プライム			9240	デリバリコンサル	グロース	
	2315	CAICAD	スタンダード			9251	AB&Company	グロース	
	2345	HODL1	スタンダード			9279	ギフトHD	プライム	
	2391	ブラネット	スタンダード			9425	ReYuu Japan	スタンダード	
	2424	プラス	スタンダード		9月15日	9627	アインHD	プライム	
	2776	新都HD	スタンダード			2678	アスクル	プライム	
	278A	テラドローン	グロース			3415	TOKYO BASE	プライム	
	2978	ツクルバ	グロース		9月17日	7050	フロンティアI	グロース	
	2997	ストレージ王	グロース			2796	ファーマライズ	スタンダード	
	3134	Hamee	スタンダード		9月18日	4923	コタ	プライム	
	3169	ミサワ	スタンダード			3544	サツドラHD	スタンダード	
	3189	ANAPHD	スタンダード			6905	コーセル	プライム	
	3195	ジェネバ	スタンダード		9月24日	8798	アドバンスクリエイト	プライム	
	3418	バルニバービ	グロース			3160	大光	スタンダード	
	3441	山王	スタンダード		9月25日	2742	ハローズ	プライム	
	3475	グッドコムA	プライム			2778	パレモ・HD	スタンダード	
	3491	GA TECH	グロース			3333	あさひ	プライム	
	3565	アセンテック	スタンダード			4465	ニイタカ	スタンダード	
	3657	ボールトゥウィン	プライム						
	3665	エニグモ	プライム						
	3804	システム ディ	スタンダード						
	3823	WHDC	スタンダード						
	3931	バリューゴルフ	グロース						
	3955	イムラ	スタンダード						
	3988	SYSHD	スタンダード						
	4053	Sun Asterisk	プライム						
	4174	アビリティ	スタンダード						
	4380	Mマート	グロース						
	441A	NE	グロース						
	442A	クラシコ	グロース						
	4431	スマレジ	グロース						
	4446	Link-UG	スタンダード						
	4592	サンバイオ	グロース						
	4934	Pアンチエイジ	グロース						
	4936	アクシージア	スタンダード						
	500A	TOブックス	スタンダード						
	5075	アップコン	名証ネクスト						
	5136	tripla	グロース						
	5248	テクノロジーズ	グロース						
	556A	犬猫生活	グロース						
	5888	ダイワサイクル	グロース						
	6037	楽待	スタンダード						
	604A	ビーエイブル	スタンダード						
	6309	巴工業	プライム						
	6387	サムコ	プライム						
	6497	ハマイ	スタンダード						
	6838	多摩川HD	スタンダード						
	7034	プロレド	プライム						
	7073	ジェイック	グロース						
	7110	クラシコム	グロース						
	7604	梅の花G	スタンダード						
	7614	オーエムツー	スタンダード						
	7683	ダブルエー	プライム						
	7810	クロスフォー	スタンダード						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月7日	みずほ	5471	大同特鋼	中立→買い格上げ	2730→3000
	大和	4206	アイカエ	2→1格上げ	4700→5000
	東海東京	4452	花王	OUTPERFORM新規	4450
		4911	資生堂	OUTPERFORM新規	4530
9月8日	シティ	6861	キーエンス	2→1格上げ	87500→95000
9月9日	JPモルガン	6997	日ケミコン	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4300→3700
	SMBC日興	9279	ギフトHD	1新規	3300
	みずほ	5706	三井金	中立→買い格上げ	40000→32000
	東海東京	6036	キーパー技研	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3070→4670
	野村	6779	日電波	BUY新規	6000
9月10日	SMBC日興	6273	SMC	2→1格上げ	69200→86100
	東海東京	3763	プロシップ	OUTPERFORM新規	3000
9月11日	SMBC日興	4203	住友ベーク	2→1格上げ	7100→10200
	みずほ	5801	古河電工	中立→買い格上げ	4500→4800
	モルガン	8985	JHR	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	96000→107000
	大和	8955	日本ブラR	2→1格上げ	121000→115000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月7日	東海東京	7806	MTG	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	8340→9100
9月8日	大和	1911	住友林	1→2格下げ	1740→1600
		5108	ブリヂス	2→3格下げ	3900→4300
9月9日	SMBC日興	6005	三浦工	1→2格下げ	4900→3400
	みずほ	7731	ニコン	中立→UNDERPERFORM格下げ	2110→1600
	大和	5105	TOYO	1→2格下げ	5000→4500
9月10日	JPモルガン	6807	航空電子	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	2280→2100
	モルガン	3116	トヨタ紡織	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2500→2000
		5949	ユニプレス	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1100→1000
	大和	2413	エムスリー	2→3格下げ	2000→1800
9月11日	みずほ	8987	Jエクセレント	買い→中立格下げ	170000→145000

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円/発表日)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円/発表日)	初値 (円)	主幹事	9/11終値 (円)
KOMPEITO	618A	グロース	9/11	1,560～1,600	50,000	4,767,500	1,600	1,480	SBI	1,670
事業内容:	オフィスに設置した冷蔵庫・冷凍庫で、サラダや弁当等の健康的な食事を提供する設置型健康社食「OFFICE DE YASAI(オフィスでやさい)」を軸とした食の福利厚生サービスの運営									
オリバー	619A	スタンダード	9/16	295～305	0	85,215,800	305	-	大和、野村	-
事業内容:	施設インテリア・内装に係る企画、デザイン設計、施工及び家具・什器等の提供をワンストップで手掛ける総合インテリアソリューションプロバイダー									
オーディオストック	621A	グロース	9/16	1,020～1,060	100,000	1,177,600	1,060	-	SBI	-
事業内容:	音源ライツビジネスプラットフォームの運営									
Skyfall	625A	グロース	9/17	1,450～1,500	1,100,000	1,549,300	1,500	-	SBI	-
事業内容:	ユーザーが特定のアクションを達成した時点で初めて広告費が発生する「ロング CPE リワード広告」を軸とする、リワードマーケティングプラットフォーム「SKYFLAG」を主力サービスとして展開									
テクノクラフト	622A	スタンダード	9/18	630～650	426,000	1,789,500	650	-	SMBC日興	-
事業内容:	ゴルフ関連事業:ゴルフ場向けのカートナビシステムの提供、ゴルフ場における広告配信サービスの展開及びゴルフ関連の個人向けアプリの提供/コミュナビ事業:幼保園向けの業務支援総合システムの提供/健康見守り事業:熱中症対策、医療領域におけるスマートウォッチを活用したバイタルデータ等の管理サービス									
ベルテックス	623A	スタンダード	9/18	530～550	3,150,000	1,162,500	550	-	東海東京	-
事業内容:	不動産コンサルティング、不動産企画・開発、不動産の売買・賃貸仲介及び賃貸管理業務、不動産の運用、不動産ファンド事業									
かがやきホールディングス	624A	名証ネクスト	9/18	700～720	140,000	90,000	720	-	東海東京	-
事業内容:	中堅・中小企業向けコンサルティング事業、士業法人向け人材派遣事業、その他事業を営むグループ会社の企画・管理・運営									
akippa	627A	スタンダード	9/18	540～570	378,000	2,164,700	570	-	SBI	-
事業内容:	駐車場マーケットプレイス「アキッパ」の運営									
レイヤード	634A	スタンダード	9/25	1,350～1,400	600,000	250,000	9/14	-	SBI	-
事業内容:	医療機関向けDX支援プロダクト事業及び広告配信事業									
アイビスホールディングス	9334	名証ネクスト、 福証Q-Board	10/13	9/24	200,000	0	10/2	-	フィリップ・ キャピタル	-
事業内容:	就労継続支援B型事業所の運営									
ルクレ	648A	グロース	10/15	9/28	500,000	2,840,000	10/5	-	野村	-
事業内容:	デバイス×AIクラウド型の「記録DXプラットフォーム」を提供									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
5021	コスモエネHD	4523	4432.5	3771.5	6191	エアトリ	1073	792.25	880.5
6651	日東工	4345	4332.5	3800.5	7475	アルビス	3775	2733.5	2952.5
8237	松屋	2300	2250	1907.5	8771	Eギャランティ	1737	1725.75	1660
9008	京王	794	792.25	765	9532	大瓦斯	6039	5817	4968
9533	東邦ガス	1300	1287	1184.5	9621	建設技研	3195	3188.5	2809.5
9729	トーカイ	2513	2499.75	2305	9960	東テク	4110	4026.25	3265

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1332	ニッスイ	1170	1330.25	1182.5	1333	Umios	1272	1408	1275
1766	東建コーポ	13490	14375	13715	1820	西松建	5479	6108.25	5535.5
1873	日本ハウスHD	302	313.25	322	1882	東亜道	1585	1770	1598
1893	五洋建	1438	1803.75	1445.5	1928	積水ハウス	3361	3545	3369
2127	日本M&A	628	706.25	648	2163	アルトナー	935	1036.5	945.5
2209	井村屋G	2353	2540.25	2417	2292	S FOODS	2717	2984.5	2753
2307	クロスキャット	1028	1042	1058.5	2317	システナ	425	473.75	433.5
2327	NSSOL	3810	4054.25	3957	2432	ディーエヌエー	2496	2606.75	3028
2471	エスプール	263	275.75	304	2749	JPHD	645	715.5	659.5
2875	東洋水産	10005	11400	10076.5	2882	イトアアンド	2002	2008	2010.5
2910	ロックフィールド	1379	1397.75	1470	3031	ラクーンHD	658	663	789.5
3150	グリムス	2397	2651.5	2451.5	3179	シュッピン	1133	1242	1175
3371	ソフトクリエ	2029	2113.75	2049.5	3697	SHIFT	835	853	1209
3769	GMOPG	8293	8655.25	8801.5	3817	SRAHD	4695	5310	4860
4082	稀元素	2407	2923	2485	4194	ビジョナル	8028	8602.5	9370
4290	PI	670	696.75	674	4307	NRI	4901	4910.5	4997
4548	生化学	644	720.75	701.5	4612	日ペHD	1097	1105	1150.5
4662	フォーカス	1578	1828.25	1580.5	4666	パーク24	1950	2032	2012.5
4763	C&R社	1455	1488.5	1534.5	4765	SBIGAM	612	612.25	637.5
4801	セントラルSP	2410	2472.25	2428.5	4923	COTA	1203	1220	1227.5
4996	クミアイ化	663	754.25	768	5110	住友ゴム	1997	2341	2042
5631	日製鋼所	6966	9222.5	7243	5741	UACJ	2164	2634.25	2208.5
6005	三浦工	3005	3206.5	3012	6078	パリュールHR	1508	1522.75	1605
6141	DMG森精機	2765	2835	2845	6235	オプトラン	2395	2793.25	2494
6369	トーヨーカネツ	2340	2758	2345	6459	だいわ	1619	1738	1659.5
6464	ツバキナカシマ	332	352	376	6758	ソニーG	3632	3747.5	3878.5
6844	新電元	2864	3604	2900	6947	図研	4655	4822.5	4977.5
6961	エンプラス	9730	11632.5	9745	7059	コプロHD	898	1037.25	928.5
7220	武蔵精密	2713	2870	2819	7224	新明和工	1897	2338.5	1935.5
7606	Uアローズ	2299	2436	2327.5	7607	進和	2965	3217.5	2999.5
7751	キャノン	4380	4636.5	4463	7821	前田工繊	1915	2023	1993
7844	マーベラス	506	520.25	509.5	7972	イトーキ	2388	3022.75	2525.5
8093	極東貿易	1767	2006	1771	8281	ゼビオHD	1103	1103.25	1189
8595	ジャフコG	2237	2456	2281	8698	マネックスG	714	737	731
8803	平和不	2318	2357	2324	8804	東建物	3288	3763	3306
9052	山陽電鉄	1985	2067.5	2009.5	8999	グランディ	558	619.75	570.5
9273	コア商事HD	742	847.75	744.5	9202	ANA	2935	3110.75	2964.5
9341	GENOVA	597	612.5	811.5	9332	NISSOHD	658	675	704.5
9672	都競馬	4860	5645	4982.5	9627	アインHD	5863	6227.5	5880
9692	シーイーシー	2106	2174	2182	9682	DTS	1071	1197	1106.5
9740	CSP	2626	2880	2678	9715	トラコス	3470	3871.25	3487.5
9766	コナミG	20730	21350	21447.5	9757	船井総研	1156	1178.25	1164.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
			徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
			宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>